

第26章 地域編②：マハラシュトラ州

1. 地域概要

(1) 概要

①インドにおける経済的地位

マハラシュトラ州は、インド西部に位置し、アラビア海に面している。州面積は30.8万km²（国土の9.4%に相当）、2017年時点の州人口は1.2億人（全人口の9.2%に相当）である。

州内には南北にデカン高原があり、標高差を利用した避暑地も存在する。南にゴア州とカルナタカ州、東南にテランガナ州、北にグジャラート州とマディヤ・プラデシュ州、東にチャッティスガル州がある。

同州には、国内最大級の金融・商業都市である州都ムンバイや、自動車・IT産業が集積するプネがあり、古くから経済活動の中心州として栄えてきた。同州はインド全体の工業生産高の約15%を占めており、2019年度（2019年3月）から2021年度（2022年3月）までのFDI受入額は約392億ドルであり、同国の中で最大規模（全体の2割～3割、2021年度はインド全体の26.26%）である。

2019年の連邦下院選挙では、マハラシュトラ州内48選挙区（48議席）で、国民民主連合が41議席（BJP：23議席、シヴ・セナー：18議席）を獲得、統一進歩連合が5議席（INC：1議席、国民会議党：4議席）、その他が2議席を獲得する結果となった。

なお、州議会の多数派はBJPと地域政党のシヴ・セナーである。州首相はBJPのデベンドラ・ファドナビス（Devendra Fadnavis）氏で、1970年生まれ（49歳）の若いリーダーである。

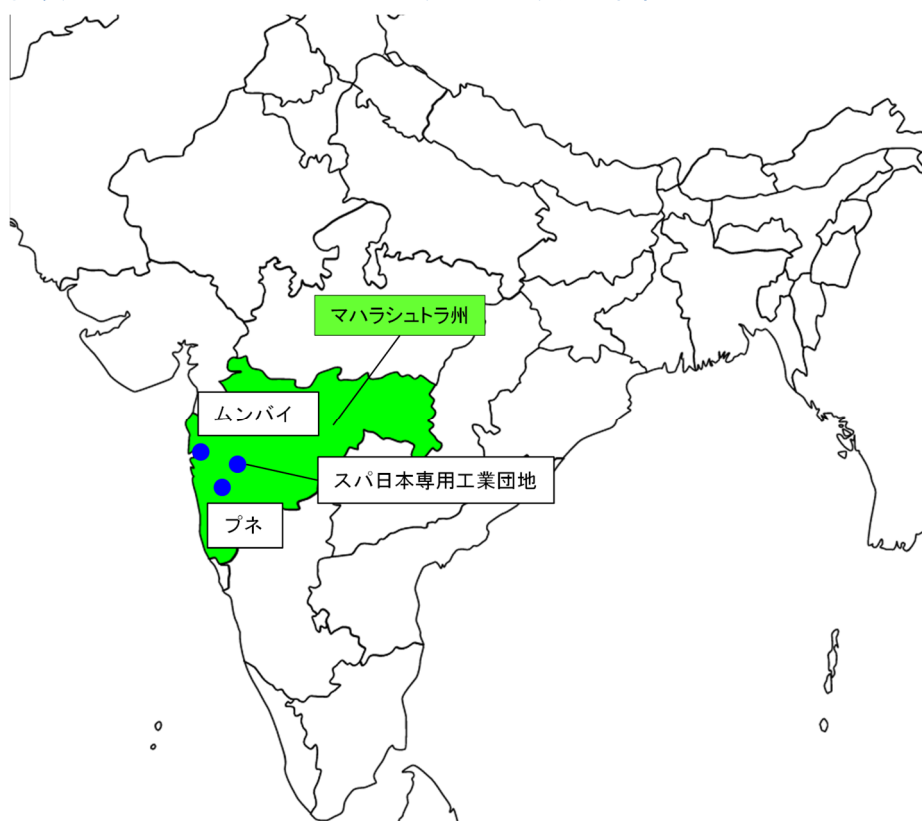
州都はムンバイである。ムンバイ都市圏の人口は2,365万人で、インドではデリー都市圏（2,813万人）に次いで人口が多い⁴⁵。インド最大手の民間財閥であるタタ・グループ、リライアンス・グループの中核企業リライアンス・インダストリーズの本社などが置かれ、物流面ではチャトラパティ・シヴァージー国際空港やジャワハルラー・ネルー（ナバシェバ）港による物流ハブが形成されている。また、インド準備銀行（RBI）の本店やボンベイ証券取引所（Bombay Stock Exchange：BSE）をはじめとした、内外の大手金融機関が集積しているアジア有数の金融拠点でもある。更に、「ボリウッド」（Bollywood）と呼ばれる映画産業が栄えており、世界最大規模の同国の映画産業を支えている。このようにムンバイはインドの商業、金融、文化の中心地として機能している。日本企業の進出としては、物流、商社、メーカーの販売拠点などが置かれることが多い。

同州第2の都市プネは、ムンバイから約170km南東（車で3時間程度）に位置している。英国植民地時代から「インドのオックスフォード」と呼ばれてきた。また最近ではIT・自動車産業の集積が目覚ましく、ベンガルールとともに「インドのシリコンバレー」と呼ばれることも多い。

⁴⁵ ここでの「都市圏」は「Demographia World Urban Areas」の定義による。該当都市圏の都市部（山岳部などを除く）を表すもので、市町村の範囲とは一致しない。

タタ・モーターズやマヒンドラ&マヒンドラなどのインド地場の完成車メーカーは古くからプネを拠点に展開しており、フォルクスワーゲン（VW）、ゼネラル・エレクトリック（GE）、LG エレクトロニクス（LG）、ハイアール、3M など、欧米・中韓の大手メーカーの進出も相次ぎ、自動車部品のサプライヤーも集積しつつある。GE や VW は高度人材の集積を活用した R&D 拠点を置いている。堀場製作所、三菱マテリアルなど、日本企業がプネにテクニカルセンターを置く事例も見られるようになってきている。

図表 26-1 インドにおけるマハラシュトラ州の位置



②工業団地・日本企業進出動向

マハラシュトラ州は、2013 年 4 月から 2018 年 3 月までの産業政策（Industrial Policy of Maharashtra, 2013）（2013 年 1 月公表）に続いて、2019 年 4 月 1 日から 5 年間有効な「Maharashtra Industrial Policy 2019」を公表している。現行政策期間中に 1 兆ルピーの FDI を受け入れ、400 万人の雇用を創出し、製造業を年間 12~13%成長させて 2023 年度までに 2023-24 年までに州内総生産（GSDP）のシェアを 25%にする（2018 年度：20.5%）ことを目標としている。

大規模投資、巨大投資（Mega Industrial Unit）、超巨大投資（Ultra Mega Industrial Unit）について、州を経済開発の進展などに応じて 7 地域に分けた上で、地域別にインセンティブの対象となるクライテリアを設定している。経済開発の遅れている地域への投資に手厚いインセンティブを付与している。

また、ハイテク分野、新規分野での発展を促し、雇用を創出することを目的に、重点セクターが設定され、該当するセクターの投資には、土地の割り当てやインセンティブの提供を優先的に行うとされている。なお、上記大規模投資、巨大投資、超巨大投資を対象としたインセンティブに加え、中小規模投資を対象とするインセンティブ・パッケージも別途設定されている。2021年には電気自動車（EV）振興のための政策が州政府より発表された。2025年度末までに新規車両登録数のうち10%をEVとする、2022年4月以降に州政府が購入する公用車は全てEVとする、EV購入者向けの優遇税制などの政策が示された。達成期限は2025年度末となっている⁴⁶。

日本との関係では、日印両政府が2006年に合意した地域開発プロジェクトとして、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想のもと、インドの2大都市であるデリー・ムンバイ間に計画されている1,483 kmの貨物専用鉄道の間で両側150 kmの地域に、工業団地を始めとしたインフラを集中的に整備するという計画が進められている。この構想のもとで、オーランガバード産業都市（Aurangabad Industrial City：AURIC）というスマート産業団地の開発が進められており、この一部として、シェンドラ・ヒドキン工業団地が開発されている。

2013年4月にJETROとマハラシュトラ州産業開発公社（Maharashtra Industrial Development Corporation：MIDC）がマハラシュトラ州への投資促進に向けてMOUを締結し、MIDCがプネ近郊の「スパ日本企業専用工業団地」（詳細は後述）を整備することや、日本企業向けのワンストップサービスを提供する「ジャパン・デスク」を同社内に設置することを発表した。

更に、2015年9月、日本国経済産業省とマハラシュトラ州政府は、同州の産業協力に関する覚書に署名し、工業団地やナビ・ムンバイSEZにおけるスマートシティ開発を含むインフラの整備などについて協力を進めることで合意した⁴⁷。

なお、工業団地に入らない場合は、政府や地域との関係が重要となる、電気、ガス、水などのインフラを独自で手配をしなければならない、地元の権力者との繋がりを考慮して手配が必要になるなど、工場運営がしにくいところがあるとのことであった。

（2）進出日本企業から見た事業・生活環境やコスト

①インフラ・物流

【道路・鉄道】

マハラシュトラ州における主要都市間の道路舗装率は90%を超えている。

特に、デリー・ムンバイ間、州内のムンバイ・プネ間などの高速道路、プネ地域の工業団地周辺の道路は整備が行き届いており、快適な走行が可能である。他方、ムンバイ市内では交通渋滞が深刻で、車の増加にインフラの整備が追いつかない状況となっている。

⁴⁶ [https://maitri.mahaonline.gov.in/Home/Policies#:~:text=Policy%20Targets%3A,Lakhs%20Crore%20\(%E2%82%B9%205%20Trillion\)](https://maitri.mahaonline.gov.in/Home/Policies#:~:text=Policy%20Targets%3A,Lakhs%20Crore%20(%E2%82%B9%205%20Trillion))

⁴⁷ 経済産業省プレスリリース「インド・マハラシュトラ州との間で産業協力に関する覚書に署名しました」（2015年9月11日）

渋滞緩和を目的としたムンバイ・メトロは工期延長の末、2014年6月に1号線が開通し、2022年4月には2号線と7号線の一部が開通している。現在14号線まで計画中となっている。なお、全線地下鉄として整備されるメトロ3号線は日本の円借款により建設されており、2023年に開通を目指している。日本外務省の発表によると、SEEPZ (Santacruz Electronics Export Processing Zone) 駅とカフ・パレード駅間を結ぶ33.7kmの路線で、1日あたりの乗降客129万人を見込み、車での所要時間2時間10分を1時間10分で運行する計画である。

また、ムンバイとアーメダバードを結ぶ高速鉄道 (Mumbai-Ahmedabad High Speed Rail : MAHSR) については、日本の新幹線方式の採用が決まり、2017年9月に両国首脳が出席して着工式が行われた。

【港湾・空港】

マハラシュトラ州には、ムンバイ中心部に位置するムンバイ港 (通称オールド・ポート) とナビ・ムンバイに位置するジャワハルラール・ネルー (通称ナバシェバ) 港がある。ムンバイ港は主に完成車を取り扱っている。一方、ナバシェバ港は、取扱量の伸びが停滞している。これまでに港湾労働者によるストライキが何度か発生している点に注意が必要である。

同州には、国際線用空港3港 (ムンバイ、プネ、ナグプール) がある。全日空が成田・ムンバイ間の直行便を毎日運航している (2022年4月時点)。

なお、ムンバイの対岸地域でPPP方式により開発が計画されていたナビ・ムンバイ (Navi Mumbai) 国際空港は、土地収用が進まないなどの問題などにより遅れが生じていた。2021年には用地取得などが完了し、アダニグループが、当初のコンセッショネアであったGKVグループからムンバイ国際空港株式会社 (MIAL) を買収し、プロジェクトの資金調達のめどが立ったことで、プロジェクト開始のめどが立った。

【電力】

Central Electricity Authority 「Annual Report 2020-21」によると、マハラシュトラ州は2020年度に、150,679 MUのエネルギー需要に対し供給が150,663 MUで、需給ギャップが若干生じている。ピーク時需給については、25,576 MWの需要に対し25,513 MWの供給となっており、0.2%の需給ギャップとなっている。

【通信】

通信インフラは他州と比較すると整備されているものの、通信環境が不安定な場合がある。

【不動産】

とりわけムンバイでは、南端のナリマン・ポイントを中心に借地料が非常に高いため、より安価な北部にオフィスを移転する動きが見られる。他方で主要工業団地には空きがあるところが多く、土地代もデリー首都圏に比べると廉価である。

②労働事情

【人材】

ムンバイでは金融、サービス系の人材が豊富である。ムンバイの日本企業拠点では、ローカルスタッフに権限を移譲するケースも見られる。またプネではエンジニア以外に、日本語学習者も非常に多く、日本語人材を確保しやすい。プネ大学に日本語学科があり、日本語スクールも多数存在しているためである。

【賃金】

賃金上昇率は高い傾向にある。インド日本商工会及びジェトロの調査では、ムンバイの昇給率（2021年実績）は、スタッフが8.2%、ワーカーは8.0%である（ワーカーの全国平均は7.9%、スタッフは8.5%）。プネではいずれも全国平均より昇給率が高く、スタッフで9.9%、ワーカーも11.1%であった。北部と比較すると労働争議は少なく、2016年の労働争議件数⁴⁸はグジャラート州が27件、タミル・ナドゥ州とラジャスタン州が10件ずつであったのに対して、マハラシュトラ州は2件であり、労使関係は比較的安定していると言える。

③生活環境⁴⁹

【気候】

ムンバイでは、気温は年間通じて25～35℃と安定しているが、モンスーン時期の6～10月は非常に多雨で、排水・下水網の未整備から道路の冠水、洪水が発生することもある。高温多湿で食品が傷みやすいので、食中毒や蚊の媒介する伝染病に注意が必要である。プネは内陸に立地していることもあり、摂氏15～35℃で推移し、ムンバイに比べると降雨量も少なく、過ごしやすい気候である。

【教育】

ムンバイには小学部1年生から中学部3年生を対象とした日本人学校がある（2016年に現在のムンバイ北東部ポワイへ移転）。

2022年4月時点の生徒数は、計24名である。そのほかアメリカンスクール、ジャーマンスクール、フレンチスクールなどもある。プネには日本人学校がないが、Mercedes Benz International School、Symbiosis International School、Indus International Schoolなどのインターナショナルスクールがある（いずれも幼稚園から高校まで）。

⁴⁸ 出所は統計・事業実施省「Statistical Yearbook 2018」。

⁴⁹ プネ、ムンバイの生活関連の詳細情報はプネ日本人会ウェブサイト (<http://www.pune-japan.com/>) やムンバイ日本人会「生活の手引き」 (<http://mumbai-japan.in/38.html>) を参照のこと。

【医療】

ムンバイの医療機関は充実しており、高度な医療を提供可能な総合病院以外にも、小児科や歯科など専門医も多い。ただし、日本人駐在員は、シンガポールやバンコクの病院で受診したり、日本への帰国時に受診したりするケースも多い。

外務省の「世界の医療事情」のインドのウェブサイトでは、ムンバイの病院として、Breach Candy Hospital や Jaslok Hospital & Research Centre など、計 6 病院が紹介されている。なお、日本企業へのヒアリングでは、リスクマネジメント会社と契約し、緊急対応や医師との間の通訳などのサービスを利用している会社が多いようであった。

※世界の医療事情（インド）：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/india.html>

【治安】

北部と比較すると治安が良いと言われ、夜に女性が一人で歩いても安全ということであった。過去には、2008 年 11 月にムンバイ同時多発テロによって多数の死傷者が出た。またプネでも 2010 年に爆破テロ事件が発生した。その後、2011 年にムンバイで、2012 年にプネで、それぞれ連続爆弾テロ事件が発生した。

【住居】

ムンバイは埋め立てた半島に人が密集して住んでおり、アジア地域でも家賃が高い都市として知られている。ECA インターナショナルの調査（2019 年）によると、3 ベッドルームの家具なしアパートメントで見たムンバイの平均賃料は 4,342 ドルで、アジアの主要都市中の 7 位であった。最近では北部のポワイ（Powai）など、新しく開発されているエリアに住む駐在員が増えているようである。同じ物件でも、複数業者に依頼する、補修が予定通りに進捗しているか何度も確認するなどの工夫が必要である。

【日本食】

ムンバイは日本食が充実している。生鮮食品は「Nature's Basket」や「Reliance Fresh」「Spencer's」などのスーパーマーケットで購入可能であり、日本食材も扱っている。

日本食レストランとしては、ムンバイではインド随一の高級ホテルであるタージ・マハル・パレス・ホテル内の「Wasabi by Morimoto」や「Saizen」、プネでは、「Miyuki」や日本食を含むアジア料理を提供するレストランがいくつか存在する。

【金融】

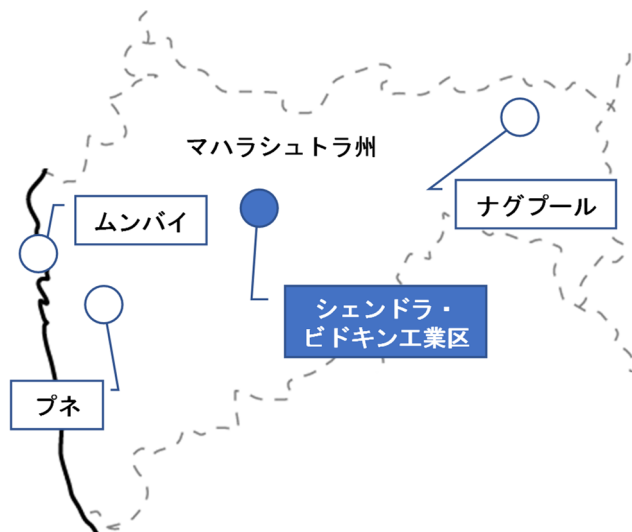
ムンバイは国内金融の中心地で多くの地場金融機関が本支店を置いている。邦銀では、三菱 UFJ 銀行、みずほ銀行の支店、三井住友銀行の出張所があり、預金、貸付、外為、保証などのフルバンキングサービスを提供している。日本人駐在員も派遣されていることから、インドへの進出や業務拡大について、日本語での相談が可能である。

2. 主要工業団地

(1) シェンドラ・ビドキン工業区の概要

デリーとムンバイの間に、貨物専用鉄道を敷設し、その周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備を行うデリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想の一環として、同構想の推進主体である DMICDC（Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited）は、グジャラート州シェンドラからビドキンに至る地域に Shendra Bidkin 工業区の開発を行っている。同工業区は、総面積 84.17 km² で、パート 1 とパート 2 に分かれる。パート 1 はさらに Phase-I と Phase-II に分かれ、Phase-I では既存のシェンドラ工業団地に隣接する 8.39 km² であり、Phase-II は残りの 32.03 km² でビドキン市に位置する。シェンドラ・ビドキン工業区では、工業団地管理棟が完成し、50 社が入居予定となっていることが報道されている。その中には、コンクリート製品の製造・販売を行う日系企業 1 社が含まれている。

図表 26-2 シェンドラ・ビドキン工業区の位置



(2) スパ日本企業専用工業団地の概要

スパ日本企業専用工業団地（スパ工業団地）は、2013 年のジェトロと MIDC (Maharashtra Industrial Development Corporation) との覚書に基づいて開発が進められてきた工業団地で、日印両政府が推進する「日本工業団地」12 候補地の一つでもある。同工業団地はプネから 75 km（車で片道 1 時間半）、ムンバイから 225 km の距離にあり、幹線道路（州道 27 号線）沿いに立地する。総面積 2,300 エーカーのうち、第 1 フェーズとして 500 エーカーを日本企業専用開発・分譲する計画で、2015 年 9 月に申込受付が開始された。土地価格は、2019 年 3 月時点で 2,090 ルピー/m² である。

(3) 主要工業団地

図表 26-3 主要工業団地の概要（2021年6月時点）

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要日系企業
シェンドラ (SHENDRA)	オーランガバード 市中心部から約 15 km	MIDC	2,060 ルピー/㎡	現状空き なし	日本発条
スパ・ パルネル (SUPA PARNER)	アーメダナガール 市から約 41 km プネ市中心部から 約 75 km	MIDC	2,090 ルピー/㎡	現状空き あり 全体：2,300 エ ーカー うち、約 446 エーカーが日 本企業 専用 ※日本企業専 用区画は 446 エーカー中 413 エーカー空き あり	※現在日系企業 2 社 が契約手続き中
タレガオン (TALEGAON)	プネ市から約 37km	MIDC	1) 3,440 ルピー/ ㎡：フェーズ 1 2) 4,730 ルピー/ ㎡：フェーズ 2	1) 現状空きな し 2) 現状空きな し	※現在日系企業 1 社 が契約手続き中
ブティボリ (BUTIBORI)	ナグプール市中心 部から約 28km	MIDC	1,595 ルピー/㎡	現状空き あり	堀場製作所
パタルガンガ (PATALGANGA)	パンヴェル市中心 部から約 17 km	MIDC	1) 4,400 ルピー/ ㎡：フェーズ 1 2) 4,400 ルピー/ ㎡：Additional 3) 6,930 ルピー/ ㎡：Borivili	1) 現状空きな し 2) 現状空きあ り 3) 現状空きな し	出光興産 コクヨ
ランジャンガ オン (RANJANGAON)	プネ市中心部から 約 50 km	MIDC	2,690 ルピー/㎡	現状空き なし	GS ユアサ 矢崎総業 JFE 商事スチール 黒田電気

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/㎡)	空き状況	進出済主要日系企業
ミハン SEZ (MIHAN SEZ)	ナグプール市中心部から約 14km。ナグプール国際空港から約 7km。	MADC (Maharashtra Airport Development Company Limited)	1,725 ルピー/㎡	現状空きあり	
ケード SEZ (KHED SEZ)	プネ市中心部から約 32 km	MIDC 26% カリヤニグループ 74%	4,070 ルピー/㎡	現状空きあり	伊藤忠丸紅鉄鋼
ケースルディ カンダラ (KESURDI KHANDALA)	プネ市中心部から約 50 km	MIDC	1) 1,860 ルピー/㎡ : フェーズ 1 2) 2,750 ルピー/㎡ : フェーズ 2	1) 現状空きのなし 2) 現状空きのなし	ニプロ オリエンタル酵母 イシダ
チャカン (CHAKAN)	プネ市中心部から約 3 2km	MIDC	4,770 ルピー/㎡	現状空きのなし	日立 Astemo (旧ケーヒン) フコク ブリヂストン 小池酸素工業 堀場製作所 ミツバ 大陽日酸 電業社 ポーライト フジクラ 川崎重工 (二輪) クボタ 川島工業

(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成

ひとくちメモ 16： 英雄シヴァージー

チャトラパティ・シヴァージーは、17世紀のインド西部に存在したマラーター王国の創設者である（チャトラパティは王位の意）。彼の興したマラーター王国は周辺諸王国とのマラーター同盟の中心となり、東インド会社と3度の戦争を戦うなど、英国による18世紀のインドの植民地化に激しく抵抗したことで知られる。

そのため、シヴァージーはインド独立のために戦った英雄として広く信仰されており、西部のみならず全国的にインド独立の象徴として人気が高い。現在でもシヴァージーの名前は、マハラシュトラ州ムンバイの国際空港「チャトラパティ・シヴァージー国際空港」、世界遺産にも登録されている「チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅」などに残されている。また、同州で強い存在感を持つ地域政党シヴ・セナーは「シヴァージーの軍団」を意味し、シヴァージーへの崇拝を軸として結束した政党である。ヒンドゥー至上主義と反共を掲げている同党は支持母体にヒンドゥー主義団体を持つインド人民党（BJP）とは親和性が高く、しばしば選挙協力を行っている。



チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス駅



上段左：タージマハルホテル、上段右：ムンバイの海、
下段左：ムンバイ市内のタクシー、下段右：ウーバーのカウンター